

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、15日比で3.39%上昇しました。
前週末に主要産油国による増産凍結が見送られ原油価格が一時急落したことや熊本で続く地震の影響への懸念が高まったことなどから、週初の日本株式市場は急落しました。しかしその後は米国株式市場が堅調に推移したことなどから世界経済への過度な懸念は後退し、原油価格の反発、外国為替市場での円安ドル高の進行もあり、上昇に転じました。週末には、日銀金融政策決定会合における金融緩和期待が高まったことなどから金融株の上昇が市場全体を押し上げました。日本株式市場は週間では上昇となりました。

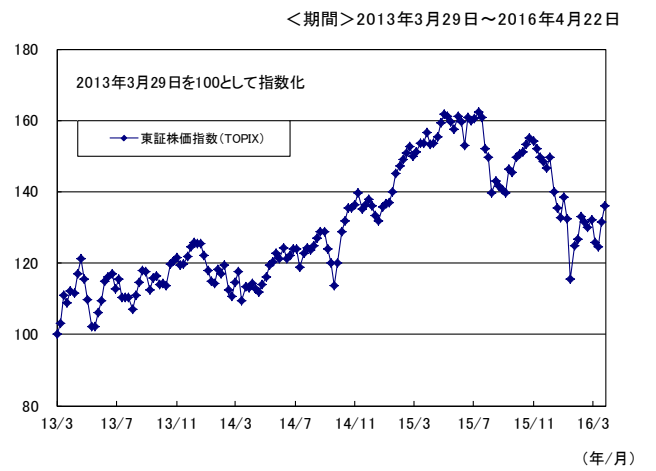
今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
3.39%	😊



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株指値の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、15日比円ベースで、3.50%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、原油をはじめ商品市況の上昇や、米大手銀行の業績への過度な懸念が和らいだことなどを好感し、上昇しました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、商品市況の上昇や ECB (欧州中央銀行) が法人向けローンの需要が高まっているとの調査結果を発表したことなどを好感し、上昇しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、中国経済や同国の経済政策の先行き不透明感が依然として強い中、商品市況の上昇や欧米の株高を受け、上昇しました。

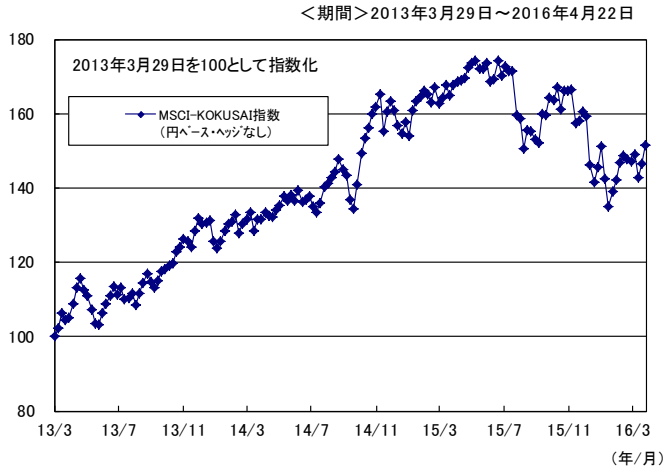
今後発表予定の主な経済指標など

- 27日 米金融政策
- 28日 米GDP (国内総生産、1-3月期、速報値)
- 29日 ユーロ圏GDP (域内総生産、1-3月期、速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
3.50%	😊



＜指数出所＞FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成
MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、15日比で0.19%上昇しました。

週前半は、国債のマイナス利回りが深まる中、投資家が利回りの残る超長期国債への投資を積極化させたことなどから、日本債券市場は上昇しました。週末にかけては、超長期債利回りの低下が一服し、小幅に反転したことなどから、上昇幅は縮小しましたが、週間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、15日比でほぼ横ばいで、-0.110%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 日銀金融政策
- 28日 全国CPI(消費者物価指数、3月)

など

	2016/4/15	2016/4/22	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.115%	-0.110%	0.005%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

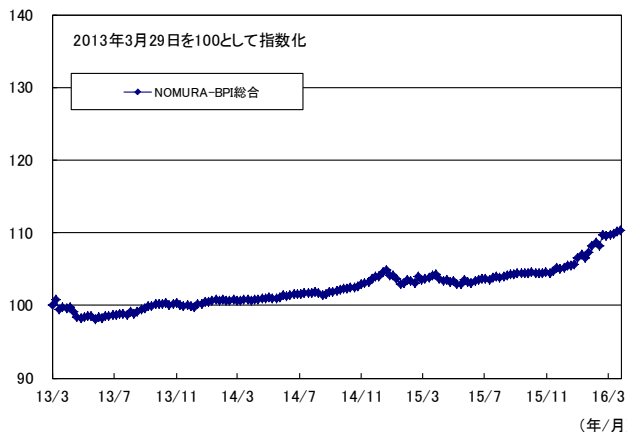
先週の騰落率

0.19%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年4月22日



NOMURA-BPI総合	2016/4/15	2016/4/22	騰落率
	386.19	386.90	0.19%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、15日比円ベースで、1.69%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、主要産油国会合では原油の増産凍結で合意できなかったものの、5月に再度会合が開かれるとの観測などを背景に原油価格は上昇し、投資家心理が改善する中で債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、4月の独ZEW景気期待指数が市場予想を上回ったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、15日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 独Ifo景況感指数(4月)
- 25-28日 米国債入札
- 27日 米金融政策
- 28日 米GDP(1-3月期、速報値)
- 29日 ユーロ圏CPI(4月)

など

	2016/4/15	2016/4/22	変化幅
米国10年国債利回り*	1.752%	1.888%	0.136%
ドイツ10年国債利回り*	0.127%	0.231%	0.104%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

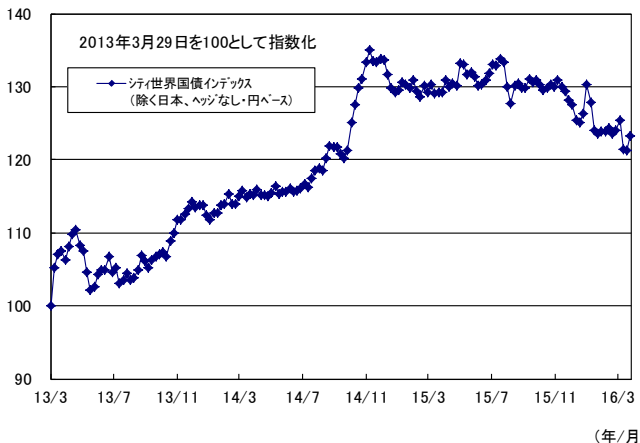
先週の騰落率

1.69%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年4月22日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/4/15	2016/4/22	騰落率
	435.68	443.05	1.69%
円/ドル	108.74円	111.48円	2.52%
円/ユーロ	122.84円	125.30円	2.00%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMROIターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、15日比で1.88%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、3月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+0.8%の3,384万円となり、3ヵ月連続で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 日銀金融政策
- 28日 全国CPI(3月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.88%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年4月22日



東証REIT指数(配当込み)	2016/4/15	2016/4/22	騰落率
	3,404.81	3,468.95	1.88%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、15日比円ベースで、0.97%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇の主な要因となりました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米国10年国債利回りが上昇し、インフレ見通しが高まったことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBが定例政策委員会で政策金利の据え置きを決定したものの、その後のECB総裁の発言や、3月の英小売売上が前月比で市場予想以上の落ち込みとなったことを受け、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、一部投資家の売りが出たことなどが背景となり、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 25日 独Ifo景況感指数(4月)
- 27日 米金融政策
- 28日 米GDP(1-3月期、速報値)
- 29日 ユーロ圏CPI(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.97%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年4月22日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2016/4/15	2016/4/22	騰落率
	873.73	882.20	0.97%
円/ドル	108.74円	111.48円	2.52%
円/ユーロ	122.84円	125.30円	2.00%

<指数出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、15日比円ベースで、2.38%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、3月の新築住宅価格や鉄鉱石価格の上昇から中国人民銀行(中央銀行)による追加金融緩和は限られるとの警戒感が高まったことなどから、下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油増産凍結は合意されなかったものの、米国の早期利上げ観測の後退や原油価格の上昇などから、上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、現大統領の弾劾が下院で可決されたことを受けて投資家の間で利益確定売りが広がったことや、市場予想以上に悪化した経済指標の発表などを受け、下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、週末にかけて金などの貴金属市況の下落などを受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 ブラジル融資残高(3月)
- 29日 ロシア製造業PMI(購買担当者景気指数、4月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

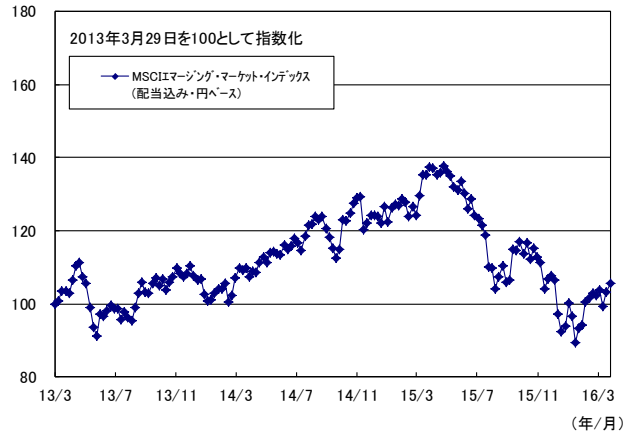
先週の騰落率

2.38%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年4月22日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/4/15	2016/4/22	騰落率
	1,573.50	1,610.94	2.38%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、15日比円ベースで、2.59%上昇しました。

ブラジルでは、下院で現大統領の弾劾決議が可決され、副大統領が新大統領に昇格する可能性が高まりました。また、3月の経常収支は赤字額が市場予想を下回り縮小する一方、3月の海外直接投資は経常赤字を上回る規模を維持しました。政治停滞からの脱却に対する期待や対外収支の改善などを受け、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、3月の実質賃金、実質小売売上がいずれも前年比で市場予想を上回る落ち込みとなった一方、原油価格が持ち直したことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

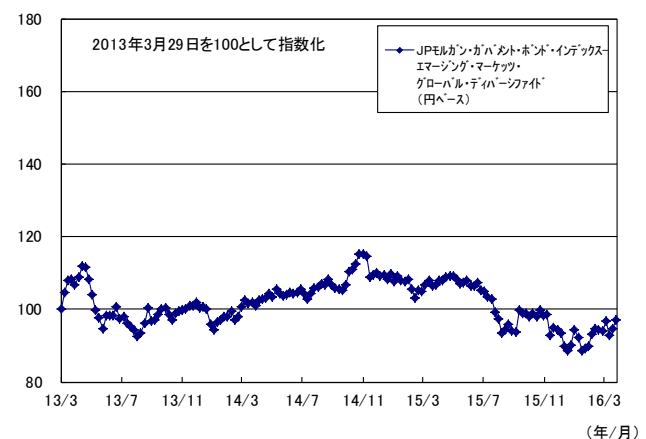
先週の騰落率

2.59%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年4月22日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/4/15	2016/4/22	騰落率
	238.73	244.92	2.59%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 26日 ハンガリー金融政策
- 27日 ブラジル金融政策
- 29日 トルコ貿易収支(3月)
- 29日 ロシア金融政策 など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年4月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。